

本年度調査と平成13・14年度調査の比較

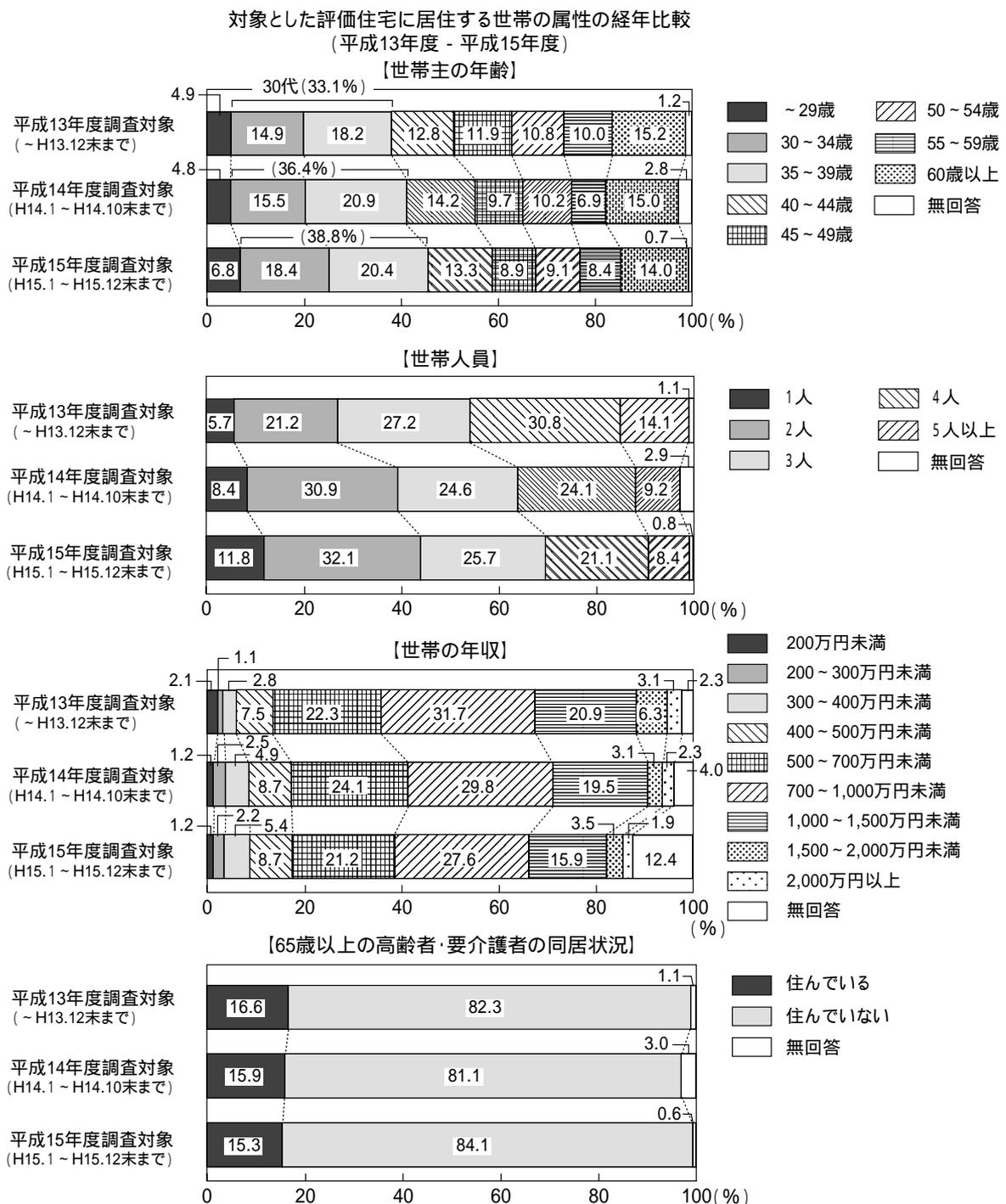
本年度調査と過年度調査について、経年変化の傾向を把握する必要性が高い主な項目について比較分析を行った（比較分析方法については、p.8 参照のこと）。

（1）対象とした評価住宅に居住する世帯の属性

世帯主の年齢では、若い層が増加傾向にある

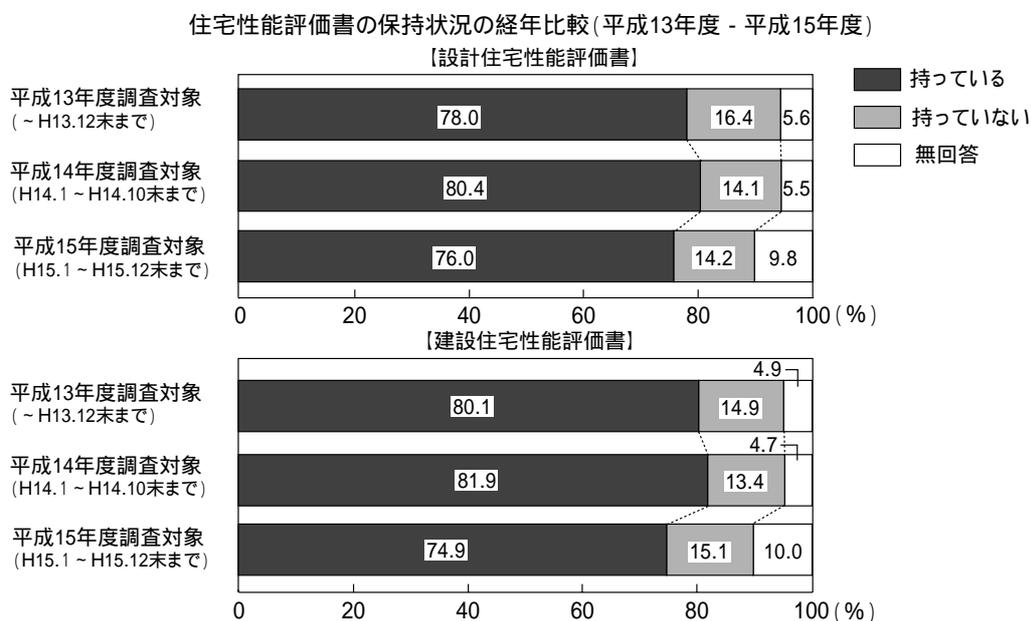
世帯人員では、世帯規模の小さな世帯の割合が増加傾向にある

「世帯の年収」と「65歳以上の高齢者・要介護者の同居状況」には、顕著な傾向は見られない

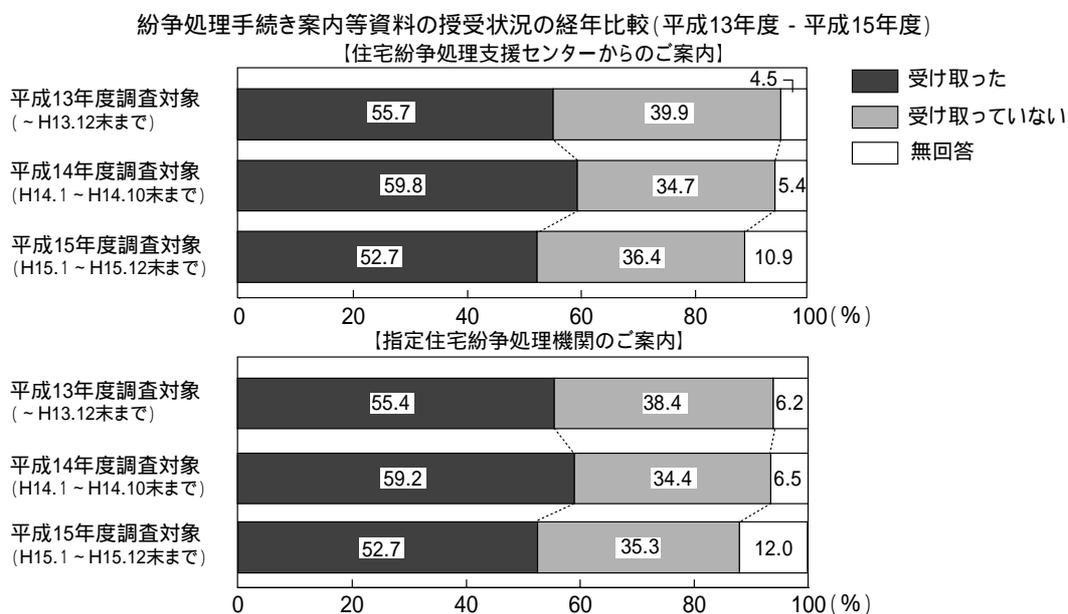


(2) 住宅性能評価書の保持状況等

設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書ともに、「受け取った」割合が8割前後で推移している



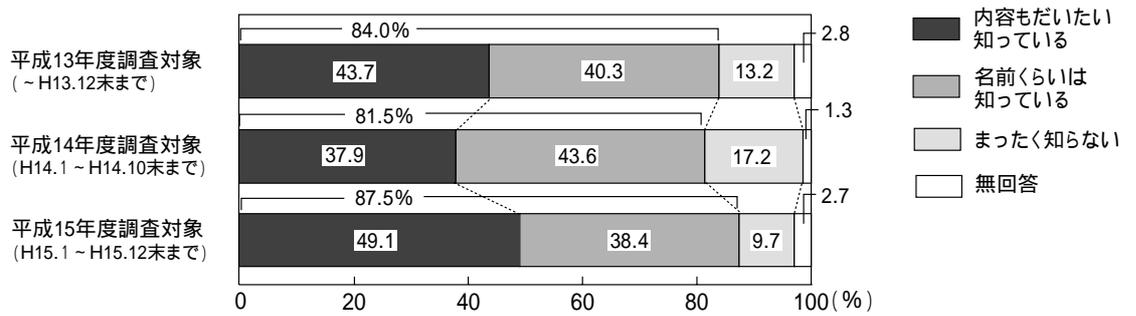
『住宅紛争処理支援センターからのご案内』、『指定住宅紛争処理機関のご案内』ともに、「受け取った」割合が5~6割で推移している



(3) 住宅性能表示制度の認知度

平成15年度は平成14年度に比べて、住宅性能表示制度の「内容もだいたい知っている」割合は約11ポイント増加しており、住宅性能表示制度を知っている(「内容もだいたい知っている」+「名前くらいは知っている」)割合も6ポイント増加している

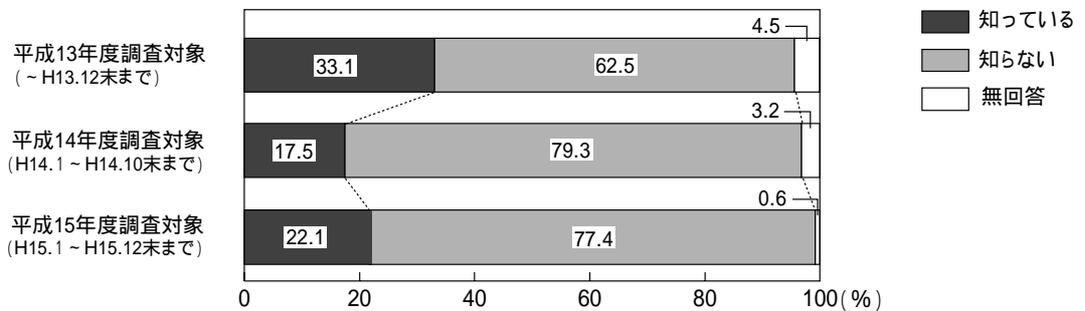
住宅性能表示制度の認知度の経年比較(平成13年度 - 平成15年度)



(4) 住宅性能評価料金の認知度

平成15年度は平成14年度に比べて、住宅性能評価料金を「知っている」割合は約5ポイント増加している

住宅性能評価料金の認知度の経年比較(平成13年度 - 平成15年度)

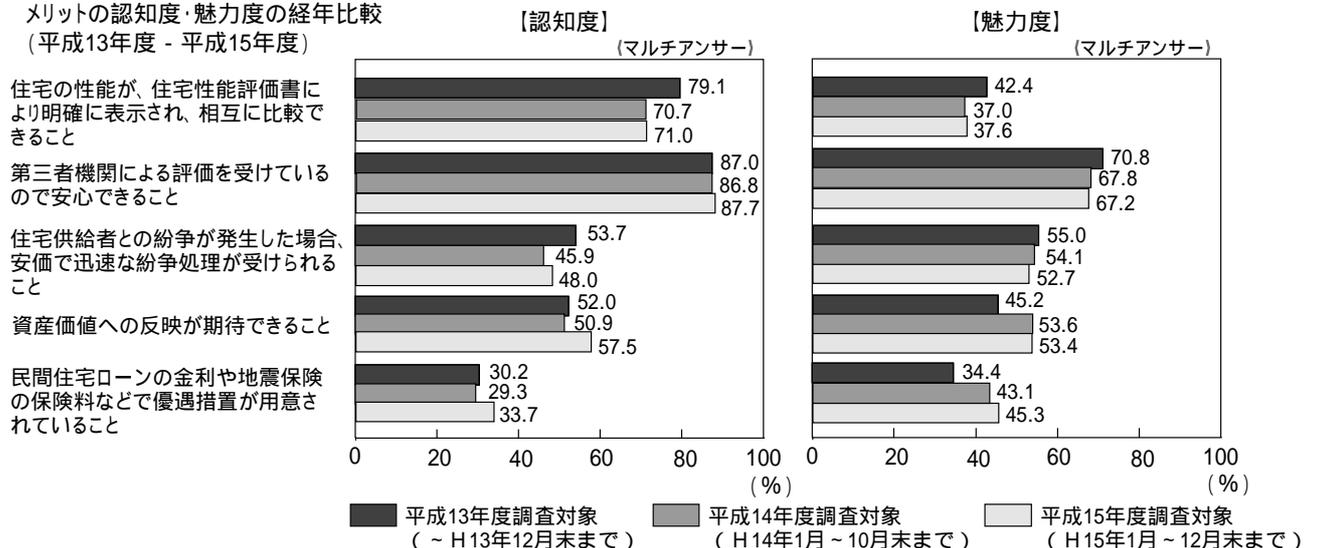


(5) 住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度・魅力度

平成15年度の住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度は、すべての項目で平成14年度に比べて増加しており、「資産価値への反映が期待できること」と「民間住宅ローンの金利や地震保険の保険料などで優遇措置が用意されていること」で認知度の増加率が高くなっている

住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの魅力度は、「民間住宅ローンの金利や地震保険の保険料などで優遇措置が用意されていること」が増加傾向にある

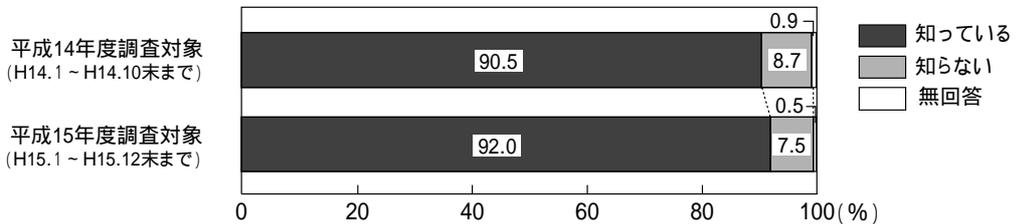
住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度・魅力度の経年比較(平成13年度 - 平成15年度)



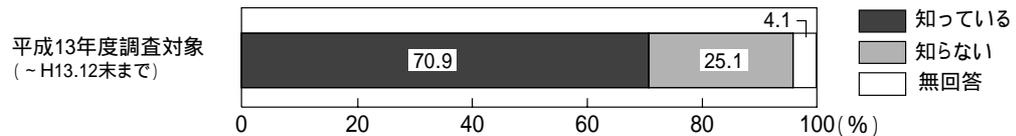
(6) 現在の住宅が評価住宅であることの認識度

平成15年度は平成14年度に比べて、現在の住宅が評価住宅であることを「知っていた」割合は1.5ポイント増加している

現在の住宅が評価住宅であることの認識度の経年比較(平成14年度 - 平成15年度)



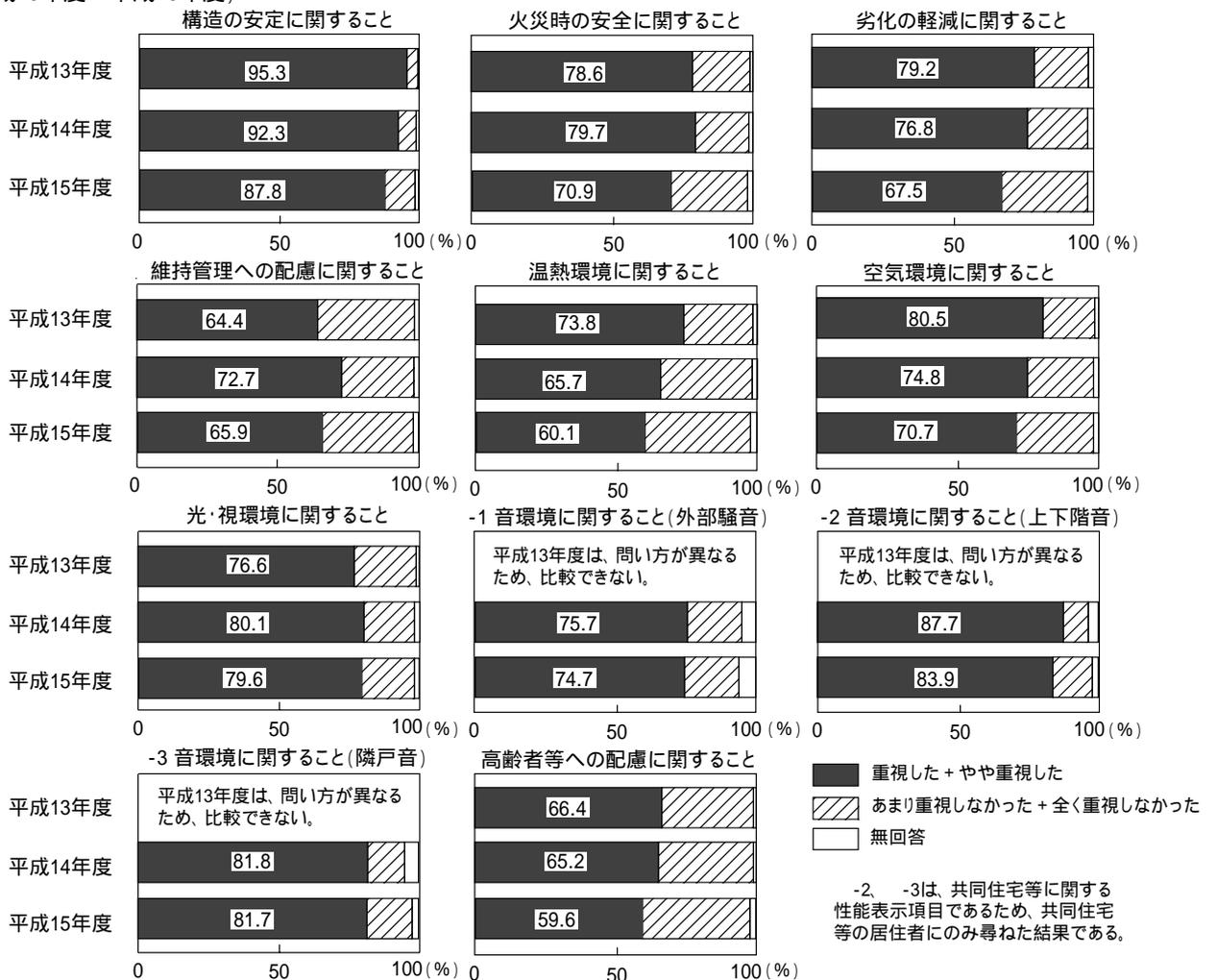
【参考】分譲住宅居住者に限定して質問した結果



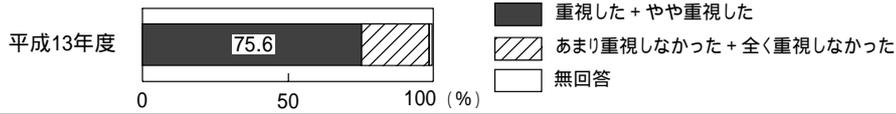
(7) 評価住宅を取得した際の性能表示項目の重視度と、現在の住宅に対する満足度

「構造の安定に関すること」「劣化の軽減に関すること」「温熱環境に関すること」「空気環境に関すること」「高齢者等への配慮に関すること」で、重視度が減少傾向にある

現在の住宅を建築又は購入した際の性能表示項目の重視度の経年比較 (平成13年度 - 平成15年度)



【参考】「音環境に関すること」の重視度(H14年度調査より、3区分して尋ねている)

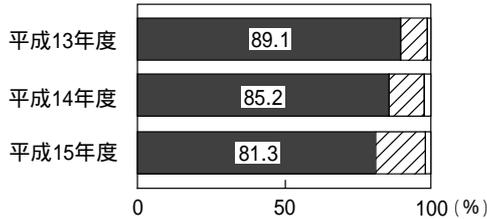


現在の住宅（評価住宅）に対する総合評価、9つの性能表示項目の総合評価ともに、満足度が減少傾向にある

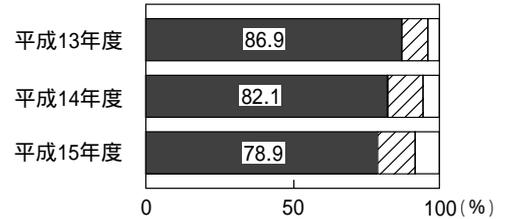
「構造の安定に関すること」、「劣化の軽減に関すること」、「温熱環境に関すること」、「空気環境に関すること」、「高齢者等への配慮に関すること」で、満足度が減少傾向にある

現在の住宅に対する満足度の経年比較(平成13年度 - 平成15年度)

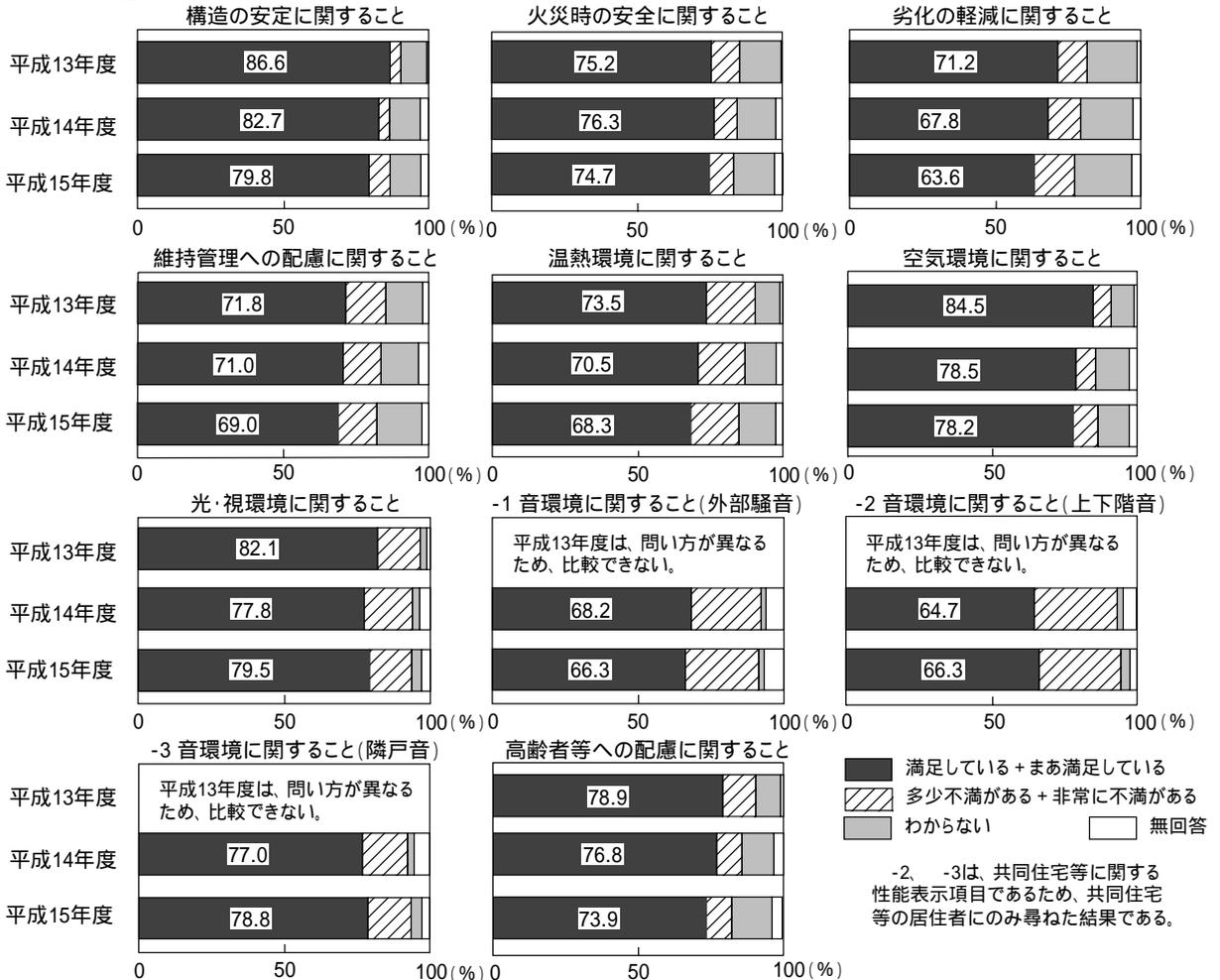
現在の住宅に対する総合評価



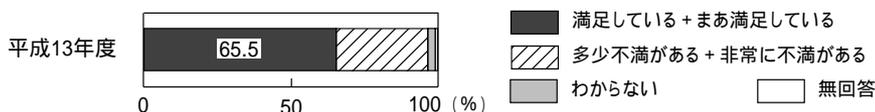
9つの性能表示項目の総合評価



9つの性能表示項目別の評価



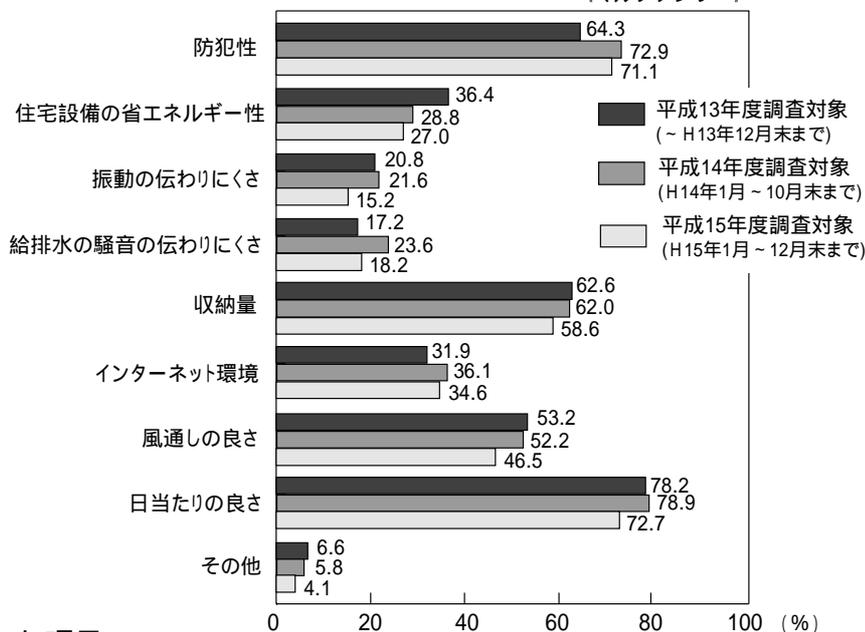
【参考】「音環境に関すること」の満足度(H14年度調査より、3区分して尋ねている)



(8) 住宅性能表示項目以外に重視したいと思った性能項目

「住宅設備の省エネルギー性」「風通しの良さ」「収納量」において、「重視したいと思った」割合が減少している

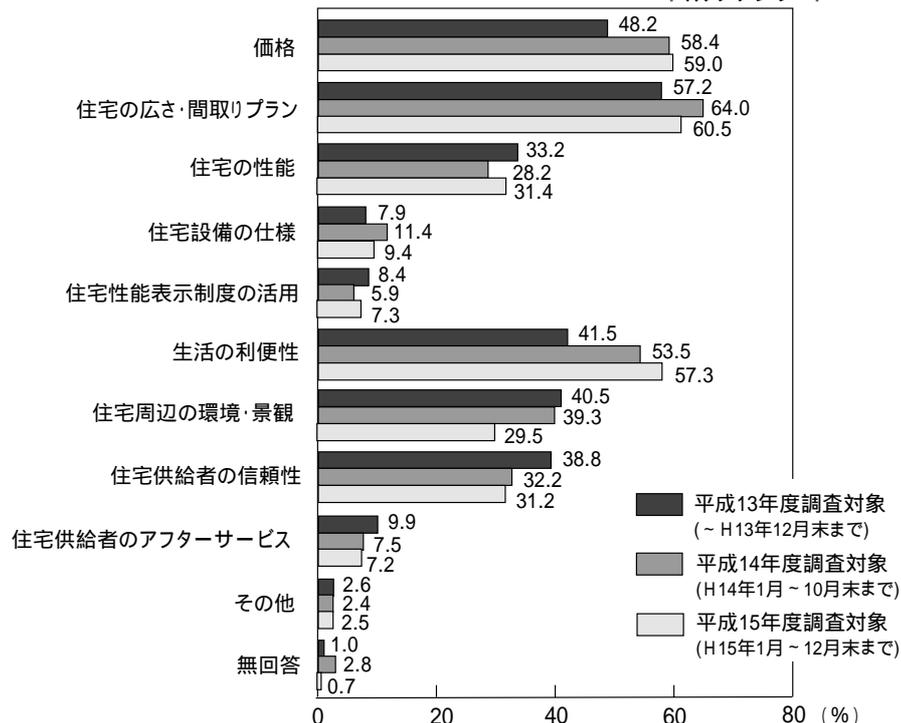
現制度の性能表示項目以外に重要視したいと思った性能項目の経年比較
(平成13年度 - 平成15年度) (マルチアンサー)



(9) 住宅取得時に重視した項目

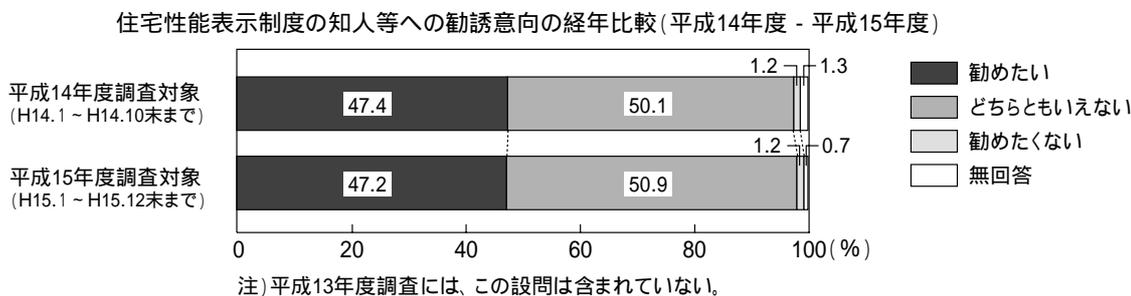
「価格」、「住宅の広さ・間取りプラン」を重視する傾向が依然として高くなっている
「生活の利便性」についての重視度が増加している一方、「住宅の性能」は3割程度で横ばい、「住宅周辺の環境・景観」や「住宅供給者の信頼性」、「住宅供給者のアフターサービス」については減少している

現在の住宅を建築又は購入した際の重視項目の経年比較
(平成13年度 - 平成15年度) (マルチアンサー)



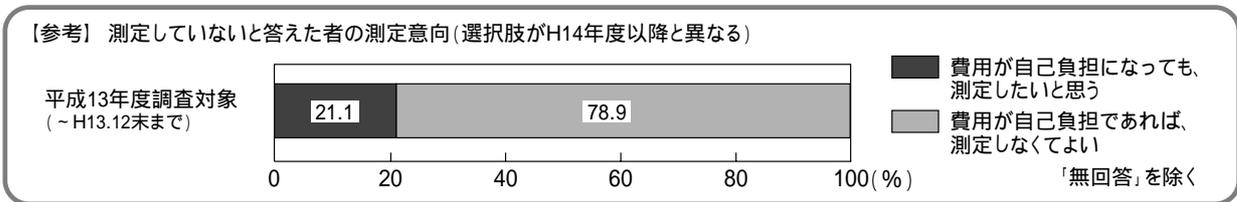
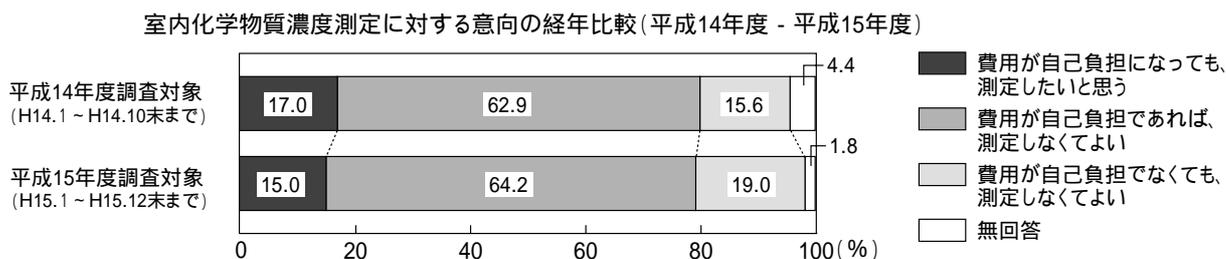
(10) 住宅性能表示制度の知人等への勧誘意向

平成14年度と平成15年度では顕著な傾向は見られず、知人等へ「勧めたい」と考える割合は約半数となっている



(11) 室内化学物質濃度測定に対する意向

平成15年度は平成14年度に比べて、費用が自己負担であるかどうかにかかわらず「測定しなくてよい」と考える者の割合が増加している



【注記】

本文及び図中の構成比に関する数字は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位までを有効数字として表章した。
したがって、構成比の合計数字が100%とならない場合がある。

【参考】これまでの調査との比較分析方法

- ・本調査は、平成13年度から毎年実施しているが、平成13年度調査は、住宅性能表示制度のスタートから日が浅いこともあり、すべての評価住宅を対象として実施したのに対して、その後の建設住宅性能評価書の交付実績の伸びを考慮して、平成14年度調査及び平成15年度調査は、一定のルールに従った抽出調査として実施した。
- ・このため、各年度の調査結果を比較するに当たっては、アンケートサンプルから得られたデータを、母集団（この場合、建設住宅性能評価書の交付実績戸数）とアンケートサンプルの関係から補正することが必要になる。ここでは、住宅の建て方別実績値を用いたウェイトバックを行うことにより、前年度までの調査と本年度調査の比較分析を試みている。
- ・ウェイトバックに用いたウェイト値は次のとおりである。

各年度調査のアンケートサンプルと母集団 (戸)

		アンケート サンプル [A]	母集団 (実績値) [B]	ウェイト値 [B / A]
平成13年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	712	4,873	6.84
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	608	3,748	6.16
	構成比	85.4%	76.9%	0.90
共同住宅等	住宅数	104	1,125	10.82
	構成比	14.6%	23.1%	1.58
平成14年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	1,550	28,625	18.47
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	799	10,296	12.89
	構成比	51.5%	36.0%	0.70
共同住宅等	住宅数	751	18,329	24.41
	構成比	48.5%	64.0%	1.32
平成15年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	1,473	72,379	49.14
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	830	26,135	31.49
	構成比	56.3%	36.1%	0.64
共同住宅等	住宅数	643	46,244	71.92
	構成比	43.7%	63.9%	1.46

1) アンケートサンプルは、調査票の回収戸数である。

2) 母集団は、各調査対象期間における建設住宅性能評価書の交付実績戸数である。
 平成13年度調査の調査対象期間
 : 評価住宅供給開始時(平成12年10月)
 ~ 平成13年12月末
 平成14年度調査の調査対象期間
 : 平成14年1月~平成14年10月末
 平成15年度調査の調査対象期間
 : 平成15年1月~平成15年12月末